

施策評価シート

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		主管課	企画課

1 施策基本情報

現状と課題	人口減少、少子化、高齢化の進展や公共施設等の老朽化などにより、市税収入の減少や社会保障経費、公共施設の更新や維持管理費の増加など、茅野市の行政経営を取り巻く環境は、一層厳しさを増しています。 また、市職員について、今後大幅な増加は見込めず、限られた職員で質の高い行政サービスを提供するためには、職員個々の能力向上と組織力の強化、民間活力の更なる活用が必要になります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	社会情勢の変化や多様化・高度化・複雑化する市民ニーズに的確に応えるため、ヒト・モノ・カネ・情報といった限りある経営資源を最大限に活用し、第5次茅野市総合計画で目指すまちの将来像「ハヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち」の実現に向け、安定した行政経営を進めます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2027年度目標値	2027年度目標値
①	施策の目標指標の改善率	計画策定時から改善した施策の目標指標数/全ての施策の目標指標数(%)	-	75.00	80.00
②					
③					

施策の柱 1	名称	総合計画の推進と進行管理		主管課	企画課		
	詳細	計画のPDCAサイクル※に基づく進行管理により、事業の選択と集中を推進し、力を入れる事業については、お金と人的資源を連動し配分することで、計画の推進を加速させます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	施策の目標指標の改善率	計画策定時から改善した施策の目標指標数/全ての施策の目標指標数(%)	-	75.00 80.00	1 総合計画推進事業	実施
	2	主要事務事業の実施率	着手した事務事業数/全ての計画の主要事務事業数(%)	-	100.00 100.00	2 行政経営推進事業	実施
	3					3 土地利用対策事業	実施

基本政策間連携

施策の体系	名称	行政組織の効率化と職員数の適正化		主管課	企画課		
	詳細	効率的・効果的な組織機構の見直し、組織に対応する職員数の管理により、政策推進のための最適な組織とします。 また、民間委託や指定管理者制度の推進により、限られた資源(財源・職員)の有効活用をし、市民サービスの充実を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	新たな民間活力の導入	民間委託・指定管理者の導入など新たな民間活力の導入数(件・累計)	-	2.00 5.00	1 行政経営推進事業	実施
	2	正規職員数	正規職員数(人)	517.00	減少 減少	2 職員数の管理	実施
	3					3	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称	職員の能力向上		主管課	総務課		
	詳細	積極的に研修に参加して職員一人ひとりの能力を高め、習得した知識について職場内研修を実施することや、OJTの活用により職場の組織力や職員の能力・意識の向上を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	業務改善活動報告の全庁での共有数	業務改善活動報告のうち他部署で利活用できる活動の全庁での共有件数(件・累計)	0.00	25.00 50.00	1 職員研修と人材育成	実施
	2	職員提案件数	2018年度以降の職員提案提出件数(件・累計)	-	10.00 20.00	2 行政経営推進事業	実施
	3	職員の接遇と業務遂行に対する満足度	市民アンケートにおける職員の接遇と業務遂行に対して「満足・ほぼ満足」と回答した人の割合(%)	52.90	60.00 65.00	3	

基本政策間連携

施策評価シート

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		主管課	企画課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の柱 4	名称	広域行政の推進			主管課	企画課		
	詳細	広域の自治体が連携することで、より効率的・効果的に行うことができる事業を研究し、広域連合等への積極的な働きかけにより、市にとって有益な広域連携の推進を図ります。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	市が構成員となる広域連合、一組、法定協議会等の数	市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数(件)	10.00	増加	1	広域行政の推進事業	実施
					増加	2		
	2	他市町村との連携により行う事務数	2018年度以降新たに他市町村との連携により行う事務数(件)	138.00	増加	3		
					増加	4		
	3					5		
						6		
	基本政策間連携							
施策の柱 5	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1					1		
						2		
	2					3		
						4		
	3					5		
						6		
	基本政策間連携							
施策の柱 6	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1					1		
						2		
	2					3		
						4		
	3					5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		主管課	企画課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	施策の目標指標の改善率	—	53.70	50.40	32.60	38.50	49.20
1		75.00	71.60	67.20	43.47	51.33	65.60
変動要因等	2018年度	計画初年度において、53.7%の施策で改善が見られた。分野別にみると防災分野(100%)から子育て・教育・文化(45.6%)と幅があるため、各部署において進行管理をしながら、さらなる改善を実施いただく。					
	2019年度	昨年より減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により3月に施設を閉館したことによる入館者等の減少。					
	2020年度	昨年より減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業が実施できなかったことや施設の入館者等の減少による。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業が少しずつ再開されたことや施設の入館者等の回復による。					
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業が少しずつ再開されたことや施設の入館者等の回復による。					
施策	新たな民間活力の導入	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2019年度に実施する業務の棚卸により、新たな民間活力の導入に向けた検討を実施する。					
	2019年度	2019年度に実施した棚卸で民間活力の導入を検討する事業が見出されたが、実際の導入には至らなかったため、引き続き検討を進める。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。					
	2022年度	新たに策定した行財政改革基本指針に基づき、引き続き検討を進める。					
施策	他市町村との連携により行う事務数	138.00	140.00	146.00	163.00	164.00	163.00
3		増加	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	諏訪地方境界委員会に関する連絡協議会への参加と諏訪大社本宮・前宮をつなぐマップの作成が追加					
	2019年度	地域戦略課2件、商工課1件、中央公民館1件、図書館2件を追加					
	2020年度	地域戦略課2件、環境課5件、農林課2件、商工課3件、建設課2件、建設関連課1件、こども課1件、選監事務局1件を追加					
	2021年度	連携組織自体がなくなるなどして事務数は減っているが、新規連携案件は、4件(観光課2件、環境課1件、農林課1件)であった。					
	2022年度	坂本養川堰研究会が一旦終了となったため。					
柱1	施策の目標指標の改善率	—	53.70	50.40	32.60	38.50	49.20
1		75.00	71.60	67.20	43.47	51.33	65.60
変動要因等	2018年度	計画初年度において、53.7%の施策で改善が見られた。分野別にみると防災分野(100%)から子育て・教育・文化(45.6%)と幅があるため、各部署において進行管理をしながら、さらなる改善を実施いただく。					
	2019年度	昨年より減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により3月に施設を閉館したことによる入館者等の減少。					
	2020年度	昨年より減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業が実施できなかったことや施設の入館者等の減少による。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業が少しずつ再開されたことや施設の入館者等の回復による。					
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業が少しずつ再開されたことや施設の入館者等の回復による。					
柱1	主要事務事業の実施率	—	98.90	99.20	99.20	99.20	99.20
2		100.00	98.90	99.20	99.20	99.20	99.20
変動要因等	2018年度	民間賃貸住宅への入居支援、水資源を活用した企業の誘致、オープンデータの公表などが未実施となっている。					
	2019年度	昨年度未実施の2事業が着手となり、99.2%の事業が進行している。					
	2020年度	昨年度から変動なし。					
	2021年度	昨年度から変動なし。					
	2022年度	昨年度から変動なし。					
柱2	新たな民間活力の導入	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2019年度に実施する業務の棚卸により、新たな民間活力の導入に向けた検討を実施する。					
	2019年度	2019年度に実施した棚卸で民間活力の導入を検討する事業が見出されたが、導入には至らなかったため、引き続き検討を進める。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。					
	2022年度	新たに策定した行財政改革基本指針に基づき、引き続き検討を進める。					

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		所管課	企画課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱2 2	正規職員数	517.00	520.00	520.00	520.00	520.00	520.00
		減少	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
変動要因等	2018年度	未満児保育を中心とした保育ニーズの高まりに対応する必要があり、保育士の職員数が増加した。					
	2019年度	育休代替を正規職員で配置し、新たに、防災専門官、国勢調査専任職員を採用したため増加した。					
	2020年度	昨年度から変動なし。					
	2021年度	昨年度から変動なし。					
	2022年度	昨年度から変動なし。					
柱3 1	業務改善活動報告の全庁での共有数	0.00	12.00	12.00	40.00	76.00	107.00
		25.00	48.00	48.00	160.00	304.00	428.00
変動要因等	2018年度	提出された業務改善から、他の部署でも活用できると考えられる活動を選定し周知した。					
	2019年度	昨年度から変動なし。					
	2020年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。					
	2021年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。					
	2022年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。					
柱3 2	職員提案件数	—	3.00	5.00	1.00	1.00	1.00
		10.00	30.00	50.00	10.00	10.00	10.00
変動要因等	2018年度	西暦表記の標準化、金抜き設計書のデータ配布、車いすへのノーパンクタイヤ導入の3件が提案された。					
	2019年度	リースアップしたPCの有効活用とフレックスタイムの導入の2件が提案された。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症に対する庁内統一的な対応について1件が提案された。					
	2021年度	SDGsを通じた企業版ふるさと納税のインセンティブ向上について提案された。					
	2022年度	予算化に向けた事業プレゼンについて提案された。					
柱3 3	職員の接遇と業務遂行に対する満足度	52.60	57.60	-	-	-	-
		60.00	96.00	-	-	-	-
変動要因等	2018年度	業務改善活動や市民サービスアップ活動等の継続的な取組により、成果があらわれたと思われる。					
	2019年度	新型コロナウイルスの影響で市民アンケートが未実施であり、実績値計測不能。					
	2020年度	昨年度と同様。					
	2021年度	昨年度と同様。					
	2022年度	2022年度から従来の市民アンケートは廃止となったため。					
柱4 1	市が構成員となる広域連合、一組、法定協議会等の数	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		増加	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
変動要因等	2018年度	他市町村と連携する事務は増えたが、現時点で協議が進んでいる新たな法定協議会等はない。					
	2019年度	昨年度から変動なし。					
	2020年度	昨年度から変動なし。					
	2021年度	昨年度から変動なし。					
	2022年度	昨年度から変動なし。					
柱4 2	他市町村との連携により行う事務数	138.00	140.00	146.00	163.00	164.00	163.00
		増加	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	諏訪地方境界委員会に関する連絡協議会への参加と諏訪大社本宮・前宮をつなぐマップの作成が追加					
	2019年度	地域戦略課2件、商工課1件、中央公民館1件、図書館2件を追加					
	2020年度	地域戦略課2件、環境課5件、農林課2件、商工課3件、建設課2件、建設関連課1件、こども課1件、選監事務局1件を追加					
	2021年度	連携組織自体がなくなるなどして事務数は減っているが、新規連携案件は、4件(観光課2件、環境課1件、農林課1件)であった。					
	2022年度	坂本養川堰研究会が一旦終了となったため。					

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102	
		主管課	企画課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	36,090,432		36,795,210	1.02	34,725,206	0.94	37,427,000	1.08	34,496,841	0.92
	うち一財(円)	36,052,432		36,756,210	1.02	34,707,206	0.94	37,387,000	1.08	34,464,841	0.92
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)										
進捗評価		おおむね順調		やや遅れている		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	第5次総合計画に位置付けた主要事務事業については、概ね実施されている。また、第5次総合計画の進行管理に向け、行政評価の仕組みを見直した。		・必要性・有効性・効率性の検証と民間活力の活用推進の2つの視点で全事務事業(524)を評価し、見直しにつなげる棚卸を実施した。 ・その結果、22事業の見直し、統廃合を行い、令和2年度当初予算一般財源ベースで約37,000千円を縮減した。		・約130事業で主要事業シートからその他事業シートへの移行を行い、職員の負担軽減を図った。 ・棚卸を実施した92事業のうち7事業の見直しや統廃合を行い、令和3年度当初予算一般財源ベースで約20,000千円を縮減した。		・分野別計画及び施策の進捗は、前年度比で「やや遅れている」の割合が増加したが、R2国調人口が推計人口を大幅に上回ったため、基本構想の評価を「おおむね順調」とした。 ・棚卸を実施した64事業のうち11事業を見直し、令和4年度当初予算一般財源ベースで約35,000千円を縮減した。		(R4評価)7月に行財政改革基本方針を策定し、行政経営基本計画の体系や棚卸の流れを継承しながら、より強力に行財政改革を進める仕組みと体制を構築した。 (総括評価)第5次総合計画策定後、コロナ禍などが年々硬直化、脆弱化する中、行政評価や棚卸などの実施を通じて、少しずつ行革に対する職員の意識変革を促すことができた。	
	課題	法令や規約、条例等で定められ、経常的に行う必要がある事務が多く、財源の確保や職員数の減少という視点において大きな課題となっている。		令和3年度以降に向けて見直しの検討を行う事業の継続的な検討状況の確認と、職員が常に効果的・効率的な行政経営を意識して事業の見直しを行い、新たな棚卸対象事業を発掘していく必要がある。		・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、施策や事業の進め方、成果の把握方法と評価方法等の検討が必要である。 ・棚卸の前段階で市としてパートナーシップのまちづくりの手法の見直しが必要である。 ・総合計画と総合戦略の関係性の整理が必要である。		社会経済情勢の変化に対応し、スピード感を持って、実効性や柔軟性を確保しながらまちづくりを進められるような、総合計画及び行財政改革が必要である。		・行財政改革基本方針に基づく改革項目を確実に推進していく必要がある。 ・現在策定を進めている第6次総合計画においては、施策、事業の選択と集中を行うとともに、新しい時代にスピード感を持って対応し、市民と一緒にまちづくりを進める旗印にしていける必要がある。	
改革・改善	改革・改善内容	現在、市で行っている全業務について、必要性や有効性からの見直し、民間活力の導入の可能性、業務のやり方の見直しといった観点からチェックし、業務の統廃合や民間委託等を検討する必要がある。		・見直しの検討状況の進捗確認と、新たな棚卸対象事業の発掘を定期的に実施する。 ・組織に関わるものについては、令和3年度組織改正に反映し、最適な人員配置につなげる。		・行革・デジタル係が進める行財政改革の取組の中で、行財政審議会を核にしたまちづくりの手法の見直しを行う。 ・令和5年度が起点の第5次総合計画後期計画策定に向けた検討の中で、総合戦略との関係性を整理しながら、行政評価のあり方、手法等を検討する。		社会経済情勢に対応可能な第5次の総合計画の見直しを進めるとともに、総合計画に基づきまちづくりが進められるよう、行財政改革の中でまちづくりの手法の見直しや、人、モノ、カネの選択と集中を図る。		(R4評価)行財政改革基本方針に基づき定めた優先改革事項を軸に、市民にも積極的な情報を開示し、共感を得ながら、庁内が一体となり行財政改革を進める。 (総括評価)基本構想で目的、目標を明確にし、そのために必要な施策、事業を抽出し、基本計画にまとめ、総合計画を編纂する。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1			
		重点事務事業	2	2	2	2	2	2			
理由	全業務の棚卸を令和元年度に行い、その結果を令和2年度以降の予算に反映させるとともに、適正な職員配置に向けた検討を進める必要があるため。		今後も効果的・効率的な行政経営には、事業の不断の見直しが不可欠であり、その結果を人(職員)、モノ(公共施設)、金(予算)の最適化につなげる必要があるため。		効果的・効率的な行政経営には、継続的な事業の見直しが不可欠であり、その結果を人(職員)、モノ(公共施設)、金(予算)の最適化につなげる必要があるため。		効果的・効率的な行政経営には、継続的な事業の見直しが不可欠であり、その結果を人(職員)、モノ(公共施設)、金(予算)の最適化につなげる必要があるため。				